



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日
上場取引所 東 福

上場会社名 西部瓦斯株式会社
コード番号 9536 URL <http://www.saibugas.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒見 俊夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計グループマネジャー (氏名) 山崎 正良
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 092-633-2245
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	200,173	11.6	5,833	△14.1	5,586	△15.1	3,083	△17.8
25年3月期	179,438	4.6	6,787	58.3	6,583	46.4	3,752	157.2

(注) 包括利益 26年3月期 3,661百万円 (△39.9%) 25年3月期 6,094百万円 (164.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	8.31	—	4.9	1.8	2.9
25年3月期	10.11	—	6.1	2.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △68百万円 25年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	334,209	64,184	18.7	168.20
25年3月期	303,369	65,333	20.9	170.97

(参考) 自己資本 26年3月期 62,433百万円 25年3月期 63,468百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	16,141	△42,795	28,632	9,292
25年3月期	24,301	△30,192	4,636	7,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,227	59.3	3.6
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,227	72.2	3.5
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		50.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,900	9.6	3,700	208.3	3,400	169.8	2,000	229.5	5.39
通期	217,000	8.4	8,000	37.2	7,000	25.3	4,400	42.7	11.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	371,875,676 株	25年3月期	371,875,676 株
② 期末自己株式数	26年3月期	692,532 株	25年3月期	647,855 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	371,209,709 株	25年3月期	371,251,578 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	146,508	7.1	2,705	△29.5	3,447	△18.0	2,776	3.0
25年3月期	136,745	6.7	3,839	53.9	4,204	△3.6	2,695	△11.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	7.48	—
25年3月期	7.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	181,772		56,714		31.2		152.79	
25年3月期	178,139		55,646		31.2		149.90	

(参考) 自己資本 26年3月期 56,714百万円 25年3月期 55,646百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,200	10.6	2,800	—	3,200	289.8	2,200	88.8	5.93
通期	161,500	10.2	4,500	66.4	4,500	30.5	3,200	15.3	8.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
〔個別参考資料〕	26
6. その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、政府による金融経済政策を背景に円高の是正や株式市場の回復が進み、企業収益や個人消費に改善や持ち直しの動きがみられるなど景気は緩やかな回復基調にありましたものの、海外経済の減速が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な中で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループは、天然ガスの一層の需要拡大を中心に懸命な営業活動を展開いたしました。

当期の連結売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等によりガス売上が増加したことに加え、新規連結子会社の影響等によって、前期に比べ11.6%増の200,173百万円となりました。

利益につきましては、為替が円安で推移したこと等による都市ガス原材料費の増加等により、経常利益は前期に比べ15.1%減の5,586百万円となり、当期純利益は前期に比べ17.8%減の3,083百万円となりました。

〔収支の概要〕

(単位：百万円)

項目	25年度	24年度	増減	率(%)	西部ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	200,173	179,438	20,735	11.6	146,508	1.37
売上原価	127,520	105,517	22,003	20.9	95,110	1.34
供給販売費及び 一般管理費	66,819	67,133	△314	△0.5	48,692	1.37
営業利益	5,833	6,787	△954	△14.1	2,705	2.16
経常利益	5,586	6,583	△997	△15.1	3,447	1.62
当期純利益	3,083	3,752	△669	△17.8	2,776	1.11

ROE (自己資本当期純利益率) 4.9%

ROA (総資産当期純利益率) 1.0%

〔ガス販売実績等〕

項目		単位	25年度 (25/4~26/3)	24年度 (24/4~25/3)	増減	増減率(%)
販売量	家庭用	千m ³	269,966	279,617	△9,651	△3.5
	業務用	〃	566,848	542,894	23,954	4.4
	卸供給	〃	57,320	54,893	2,427	4.4
	計	〃	894,134	877,404	16,730	1.9
お客さま戸数		千戸	1,150.7	1,149.2	1.5	0.1
平均気温		℃	17.6	17.1	0.5	—

(注) ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³で表記しております。

<セグメント別の概況>

①ガス

当連結会計年度末の都市ガス事業におけるお客さま数は115万1千戸であり、都市ガス販売量は前期に比べ1.9%増の894,134千 m^3 となりました。このうち家庭用ガス販売量は、前年に比べて気温が高めに推移したこと等から、3.5%減の269,966千 m^3 となりました。また、業務用ガス販売量につきましては、大口需要の新規獲得等の影響によって、前期に比べ4.4%増の566,848千 m^3 となりました。さらに、他のガス事業者への卸供給につきましては、卸供給先の需要増によって、前期に比べ4.4%増の57,320千 m^3 となりました。

以上のような都市ガス販売量の結果と原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等により、売上高は前期に比べ7.5%増の144,888百万円となったものの、為替が円安で推移したことによる都市ガス原材料費の増加等によりセグメント利益は17.6%減の3,477百万円となりました。

②LPG

販売単価上昇の影響等により売上高は前期に比べ8.8%増の23,733百万円となったものの、LPG販売量の減少等によりセグメント利益は21.1%減の333百万円となりました。

③不動産

売上高は前期に比べ3.7%増の8,802百万円となったものの、セグメント利益は1.0%減の2,062百万円となりました。

④その他

その他には、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業等が含まれており、売上高は前期に比べ32.7%増の38,953百万円となり、セグメント利益は0.6%減の874百万円となりました。

(単位：百万円、上段 対前期比)

項 目	ガ ス	L P G	不 動 産	そ の 他
売 上 高	+ 7.5% 144,888	+ 8.8% 23,733	+ 3.7% 8,802	+ 32.7% 38,953
セグメント利益	Δ 17.6% 3,477	Δ 21.1% 333	Δ 1.0% 2,062	Δ 0.6% 874

(注) 売上高及びセグメント利益にはセグメント間取引消去又は振替高を含み、セグメント利益には各セグメントに配分していない全社費用を含んでおりません。

(次期の見通し)

平成26年度の連結売上高は、都市ガス販売量が平成25年度に対し6.8%増加の955百万 m^3 と想定していることと、原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整が見込まれること等から、8.4%増加の217,000百万円となる見通しです。

利益については、前提となる原油価格（全日本CIF価格）を110ドル/バレル、為替レートを105円/ドルで想定しており原材料費の増加が見込まれるものの、売上高の増加に加え、平成26年度より当社および一部の連結子会社において、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することから、営業利益は平成25年度に比べて37.2%増加の8,000百万円、経常利益は25.3%増加の7,000百万円、当期純利益は42.7%増加の4,400百万円となる見通しです。

減価償却方法の定額法への変更は、当社グループの主力事業であるガス事業において平成26年度にひびきLNG基地が稼働することから、有形固定資産の今後の使用実態を適切に反映するためにより望ましい方法であると判断し、グループ内の会計処理の統一を図ることとしました。

なお、平成26年度においては、この償却方法の変更により減価償却費が約28億円減少する見込みです。

(単位：百万円)

項 目	26年度計画	25年度実績	増 減	率(%)
売 上 高	217,000	200,173	16,827	8.4
営 業 利 益	8,000	5,833	2,167	37.2
経 常 利 益	7,000	5,586	1,414	25.3
当 期 純 利 益	4,400	3,083	1,317	42.7

前提：原油価格（全日本CIF価格） 110ドル/バレル
為替レート 105円/ドル

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

資産は、ひびきLNG基地の建設に伴う有形固定資産の増加等により、前期末に比べ30,840百万円増の334,209百万円となり、負債は、前期末に比べ31,990百万円増の270,025百万円となりました。また、少数株主持分を含めた純資産は、退職給付会計基準の変更に伴うその他の包括利益累計額の減少等により、前期末に比べ1,149百万円減の64,184百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前期末に比べ2.2ポイント下落し、18.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前期に比べ2,231百万円増の9,292百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、16,141百万円となり、前期に比べ8,160百万円の減少となりました。これは主に、ガス料金単価の上方調整の影響等によりガス売上収入が増加したものの、円安等により原材料の調達による支出が増加したこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、42,795百万円となり、前期に比べ12,603百万円の増加となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は、28,632百万円となり、前期に比べ23,996百万円の増加となりました。これは主に、社債の発行を行ったことと、借入金による調達が増加したこと等によるものであります。

(単位：百万円)

項 目	25年度	24年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,141	24,301	△8,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,795	△30,192	△12,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,632	4,636	23,996
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,978	△1,253	3,231
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	253	—	253
現金及び現金同等物の期末残高	9,292	7,061	2,231
有利子負債の期末残高	222,432	190,176	32,256
フリーキャッシュフロー	△13,864	△14,004	140

(注) フリーキャッシュフロー＝当期純利益＋減価償却費＋減損損失額－設備投資額

(参考) 設備投資計画

(単位: 億円)

項目	26年度計画	25年度実績	24年度実績
設備投資額(連結)	295	326	353
設備投資額(個別)	128	112	101

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
自己資本比率	22.0%	22.4%	21.1%	20.9%	18.7%
時価ベースの自己資本比率	37.1%	29.4%	29.2%	26.4%	29.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9年	6.5年	10.1年	7.8年	13.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.7	11.6	9.4	13.4	9.4

※自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの中核企業として安定的な経営基盤の確保に努め、安定配当を継続することを利益配分の基本方針としております。

なお、当社は年2回の配当を行うこととしており、当期の期末配当として1株につき3円の配当を予定しております。通期では、中間配当として実施した3円を加え、1株につき6円の配当となる予定です。次期につきましても、中間配当を含め1株につき6円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。

①ガス事故の発生

製造・供給・消費の各段階において、漏えいや爆発などのガス事故が発生した場合、直接的な損害に止まらず、社会的責任の発生等、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性があります。

②自然災害

地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、ガス製造・供給設備をはじめ当社グループ設備に損害が生じ、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性があります。

③原料価格の変動

都市ガス原料のLNGを海外より調達しているため、為替や原油価格の変動により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④原料調達支障

原料輸入元のLNG液化基地の事故やLNG船の運航途上の事故が発生するなどし、原料供給が一時的に滞る場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす恐れがあります。

⑤ガス需要の変動

エネルギー間競争の激化や天候の変動等によって、ガス販売量が変動し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑥金利変動

市場金利の動向により調達金利が変動することによって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦制度・法令等の変更

エネルギー政策やガス事業法等の各種法令、ガス事業制度等の変更によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑧情報システム障害

当社の基幹情報システムの機能に障害が発生した場合は、お客さま受付をはじめとした各種業務が滞り、有形無形の損害が発生する可能性があります。

⑨情報漏洩

公益事業としての業務を遂行するために、取得・管理しているお客さまの個人情報等が漏洩した場合は、有形無形の損害が発生する可能性があります。

⑩コンプライアンスリスク

法令等に照らして不適切な行為等が発生した場合には、有形無形の損害が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

(株)TERASOは重要性が増したため、(株)アンペレーナは新たに設立したため、福岡中央魚市場(株)は第三者割当増資を引き受けたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、(株)ユニティは、平成25年6月1日付で連結子会社である西部ガスリアルライフ福岡(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

これにより連結子会社が29社、持分法適用関連会社が2社となりました。

上記以外については、最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

エネルギー業界においては、国のエネルギー政策の転換が推し進められる中で、エネルギーの低廉かつ安定的な供給と、消費者への多様な選択肢の提示などを目的として、電力事業に続き都市ガス事業においても、小売りの全面自由化を見据えた議論が本格化しており、当社グループを取り巻く事業環境は極めて大きな変化の局面にあります。

また、当社グループでは、天然ガスの大幅な供給能力の向上、大型LNG船導入による原料調達の効率化、更には福岡・北九州地区の工場集約による生産効率の向上などを目的として建設中のひびきLNG基地が、いよいよ本年11月に稼働の見通しであり、当社グループの事業の在り様は大きな転換期を迎えることとなります。

このような状況を踏まえ、当社グループは、中長期的な視点に立ち地域社会とともに着実に成長していく企業を目指し、エネルギーセキュリティの強化による、より安心して安全な生活の実現と、天然ガスの普及拡大及び高度利用による天然ガスシフトの推進に注力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

[当社グループ経営目標 (連結ベース)]

項 目	目 標
ROA (総資産当期純利益率)	1. 5% (平成28年度)
有 利 子 負 債	2, 200億円以下 (平成28年度末残高)

(3) 会社の対処すべき課題

① 天然ガスの普及拡大

天然ガス供給能力の大幅な向上など、ひびきLNG基地の優位性を最大限に活かし、未開拓需要の掘り起こしを確実に進め、天然ガスの一層の普及拡大を図ってまいります。

業務用分野に関しましては、既にガス導管網が整備されている地区やその周辺地区への営業を強化するとともに、ガス導管網が未整備の地区において、LNGをタンクローリーで輸送し、現地でLNGを気化して天然ガスをお使いいただくLNGサテライト方式での供給を用いて、業務用大口需要の獲得に積極的に努めてまいります。また、お客さまのエネルギー選択に係る環境問題への意識の高まりなどを的確にとらえ、業種・業態に応じた専門性の高いソリューション営業を展開しながら、ガス空調や天然ガスコージェネレーションシステムをはじめとした最適なエネルギーシステムの提案を強化してまいります。

家庭用分野に関しましては、体感・体験しながら、環境に優しく快適な暮らしなどを総合的・先進的に提案できる新たなショールームとして、本年4月に開設した「ヒナタ福岡」なども活用し、お客さまとのコミュニケーション機会の創造と多様なニーズにお応えするサービスの拡充に努めるとともに、優れたエネルギー効率を發揮する家庭用燃料電池「エネファーム」をはじめとした環境貢献型機器等の更なる普及に積極的に取り組み、お客さまの便利で快適な暮らしの実現に尽力してまいります。

② 企業体質の変革

事業環境の変化に適切かつ迅速に対応できる強靱な事業基盤を実現するため、経営資源の選択と集中による最適化を図るなど、収益性や生産性をより高める取り組みにより、企業体質の変革を図ってまいります。

具体的には、業務用分野を中心とした天然ガスの新たな需要獲得による収益の拡大とあわせ、設備投資や諸経費の投下基準を再検討することにより更なる効率化を推進してまいります。また、強化すべき事業領域に要員を重点配分するなど、機能的・効率的な体制の構築により業務の一層の合理化を図るとともに、業務の変革を推進できる柔軟で多様な発想・価値観を持つ人材の育成や、人材・組織の活性化を目指した人材活用の推進、更には蓄積された技術・技能を確実に継承していく仕組みの構築などを通じて生産性の向上に努めてまいります。

③ 天然ガス安定供給体制の確立

お客さまに安心して天然ガスをご使用いただくため、ひびきLNG基地を中核とした強固なガス生産供給基盤の整備を行い、一層の天然ガス安定供給体制の確立を図ってまいります。体制の構築にあたっては、現在建設中の九州北部幹線など高圧ガス導管網とLNGタンクローリーによるサテライト供給を軸とする供給基盤の整備を着実に推進するとともに、供給基盤と主要関連設備の効率的な運用とセキュリティ強化を図ってまいります。

また、エネルギー供給事業を中核とする当社グループにとって、事業の前提である保安の確保については、ガス生産設備及び供給設備各種の災害対策やお客さま設備の安全対策を確実に実施していくことで、ガスの製造からお客さまにご使用いただくまでの全ての段階において、安全性を一層高める体制を整備してまいります。

④ グループ事業の強化

当社グループが持続的に成長していくために、グループの強みと経営資源を最大限に活かした事業を展開し、グループとしての収益性向上に努めてまいります。

また、引き続き安定的に天然ガスの供給及び普及拡大を行っていくとともに、再生可能エネルギー事業などの展開により、エネルギーの安定供給と環境負荷の低減に繋がる様々な資源を活用したエネルギー供給を通して、エネルギー供給事業者としての社会的責務を遂行してまいります。

以上、経営課題への着実な対処により、事業の健全な発展に邁進するとともに、株主のみなさまやお客さまからの信頼にお応えし、地域社会とともに発展していく総合エネルギー企業グループを志向してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	25,179	22,991
供給設備	59,189	56,453
業務設備	11,672	12,338
その他の設備	70,472	76,214
建設仮勘定	45,784	66,986
有形固定資産合計	212,298	234,986
無形固定資産		
のれん	308	1,026
その他無形固定資産	5,837	4,770
無形固定資産合計	6,145	5,796
投資その他の資産		
投資有価証券	29,454	29,388
長期貸付金	4,339	1,172
繰延税金資産	3,367	3,928
その他投資	3,606	4,057
貸倒引当金	△339	△606
投資その他の資産合計	40,428	37,940
固定資産合計	258,872	278,723
流動資産		
現金及び預金	8,284	10,577
受取手形及び売掛金	18,553	21,332
有価証券	200	221
商品及び製品	2,064	3,153
仕掛品	3,057	3,738
原材料及び貯蔵品	3,960	5,740
繰延税金資産	1,655	1,515
その他流動資産	6,908	9,425
貸倒引当金	△187	△218
流動資産合計	44,496	55,486
資産合計	303,369	334,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	118,877	137,391
繰延税金負債	51	51
退職給付引当金	4,573	—
退職給付に係る負債	—	7,270
ガスホルダー修繕引当金	630	608
資産除去債務	32	32
負ののれん	46	—
その他固定負債	8,148	7,793
固定負債合計	162,359	193,146
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	14,574	19,970
支払手形及び買掛金	12,977	14,946
短期借入金	25,044	23,344
未払法人税等	3,430	2,799
役員賞与引当金	64	46
その他流動負債	19,585	15,772
流動負債合計	75,676	76,879
負債合計	238,035	270,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,804	5,804
利益剰余金	33,534	33,963
自己株式	△150	△160
株主資本合計	59,818	60,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,649	4,252
退職給付に係る調整累計額	—	△2,055
その他の包括利益累計額合計	3,649	2,197
少数株主持分	1,865	1,750
純資産合計	65,333	64,184
負債純資産合計	303,369	334,209

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	179,438	200,173
売上原価	105,517	127,520
売上総利益	73,921	72,652
供給販売費及び一般管理費	67,133	66,819
営業利益	6,787	5,833
営業外収益		
受取利息	75	74
受取配当金	417	498
負ののれん償却額	61	46
持分法による投資利益	16	—
雑賃貸料	542	502
雑収入	1,086	1,284
営業外収益合計	2,200	2,405
営業外費用		
支払利息	1,788	1,725
社債発行費償却	—	49
持分法による投資損失	—	68
雑支出	614	810
営業外費用合計	2,403	2,653
経常利益	6,583	5,586
特別利益		
固定資産売却益	—	954
投資有価証券売却益	132	—
特別利益合計	132	954
特別損失		
固定資産売却損	—	584
投資有価証券評価損	161	126
特別損失合計	161	711
税金等調整前当期純利益	6,554	5,829
法人税、住民税及び事業税	3,524	2,411
法人税等調整額	△739	353
法人税等合計	2,784	2,764
少数株主損益調整前当期純利益	3,770	3,064
少数株主利益又は少数株主損失(△)	18	△19
当期純利益	3,752	3,083

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,770	3,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,318	582
繰延ヘッジ損益	△1	—
持分法適用会社に対する持分相当額	7	14
その他の包括利益合計	2,324	596
包括利益	6,094	3,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,071	3,686
少数株主に係る包括利益	23	△24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	5,804	32,009	△141	58,302
当期変動額					
剰余金の配当			△2,227		△2,227
当期純利益			3,752		3,752
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,524	△8	1,516
当期末残高	20,629	5,804	33,534	△150	59,818

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,329	1	—	1,330	1,854	61,487
当期変動額						
剰余金の配当						△2,227
当期純利益						3,752
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,320	△1		2,319	11	2,330
当期変動額合計	2,320	△1	—	2,319	11	3,846
当期末残高	3,649	—	—	3,649	1,865	65,333

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	5,804	33,534	△150	59,818
当期変動額					
剰余金の配当			△2,227		△2,227
当期純利益			3,083		3,083
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△427		△427
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	428	△10	417
当期末残高	20,629	5,804	33,963	△160	60,236

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,649	—	—	3,649	1,865	65,333
当期変動額						
剰余金の配当						△2,227
当期純利益						3,083
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						△427
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	602		△2,055	△1,452	△115	△1,567
当期変動額合計	602	—	△2,055	△1,452	△115	△1,149
当期末残高	4,252	—	△2,055	2,197	1,750	64,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,554	5,829
減価償却費	17,549	15,729
長期前払費用の償却及び除却	1,061	1,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△75	141
受取利息及び受取配当金	△492	△572
支払利息	1,788	1,725
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	—	△369
投資有価証券売却損益 (△は益)	△132	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	161	126
売上債権の増減額 (△は増加)	717	△2,061
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,327	△3,341
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,345	1,411
未払消費税等の増減額 (△は減少)	370	△631
その他	400	1,414
小計	27,922	20,409
利息及び配当金の受取額	545	629
利息の支払額	△1,811	△1,724
法人税等の支払額	△2,355	△3,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,301	16,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△29,103	△40,124
有形及び無形固定資産の売却による収入	129	1,199
長期前払費用の取得による支出	△671	△1,257
投資有価証券の取得による支出	△1,320	△765
投資有価証券の売却による収入	505	587
有価証券の取得による支出	—	△100
有価証券の売却による収入	—	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	179
貸付けによる支出	△1,435	△3,919
貸付金の回収による収入	1,598	945
その他	105	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,192	△42,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,899	△1,700
長期借入れによる収入	33,656	39,814
長期借入金の返済による支出	△15,427	△16,589
社債の発行による収入	—	9,950
少数株主からの払込みによる収入	—	10
少数株主への払戻による支出	—	△100
自己株式の純増減額 (△は増加)	△8	△10
配当金の支払額	△2,234	△2,235
少数株主への配当金の支払額	△14	△14
その他	△434	△492
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,636	28,632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,253	1,978
現金及び現金同等物の期首残高	8,315	7,061
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	253
現金及び現金同等物の期末残高	7,061	9,292

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が7,270百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,055百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は5.54円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業(付随する工事及び器具販売を含む)、LPG事業及び不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、「LPG事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給し、お客さまへ販売しております。また、都市ガスの販売に付随して、お客さまからのお申し込みによるお客さま負担の内管工事の施工及び都市ガス用の機器販売を行っております。

「LPG事業」は、LPG(液化石油ガス)及びLPG用機器の販売並びにこれに伴う工事施工等を行っております。

「不動産事業」は、土地・建物等の賃貸を行っているほか、住宅建築、宅地開発及び不動産の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	133,463	18,645	4,869	156,978	22,460	179,438	—	179,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,323	3,171	3,622	8,117	6,892	15,010	△15,010	—
計	134,786	21,817	8,492	165,096	29,352	194,449	△15,010	179,438
セグメント利益	4,218	422	2,082	6,723	879	7,603	△816	6,787
セグメント資産	165,147	18,688	46,608	230,444	84,645	315,090	△11,720	303,369
その他の項目								
減価償却費	14,000	879	940	15,821	1,678	17,499	50	17,549
のれんの償却額	4	234	—	239	—	239	—	239
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	3,312	3,312	—	3,312
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	31,342	1,046	1,245	33,633	529	34,162	1,143	35,306

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△816百万円には、セグメント間取引消去又は振替高161百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△977百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△11,720百万円には、セグメント間消去又は振替高△61,042百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産49,321百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額50百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△151百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費201百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,143百万円には、セグメント間消去又は振替高△121百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額1,265百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	143,080	19,730	5,167	167,979	32,194	200,173	—	200,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,807	4,002	3,634	9,444	6,759	16,204	△16,204	—
計	144,888	23,733	8,802	177,424	38,953	216,377	△16,204	200,173
セグメント利益	3,477	333	2,062	5,873	874	6,747	△913	5,833
セグメント資産	184,979	19,893	53,989	258,862	94,063	352,925	△18,716	334,209
その他の項目								
減価償却費	12,269	872	965	14,107	1,596	15,703	25	15,729
のれんの償却額	7	340	—	348	18	367	—	367
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	3,204	3,204	—	3,204
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	28,633	1,796	1,032	31,462	635	32,098	579	32,678

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△913百万円には、セグメント間取引消去又は振替高144百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,058百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△18,716百万円には、セグメント間消去又は振替高△71,692百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産52,976百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額25百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△183百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費209百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額579百万円には、セグメント間消去又は振替高△153百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額733百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	170.97円	168.20円
1株当たり当期純利益金額	10.11円	8.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	3,752	3,083
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	3,752	3,083
期中平均株式数 (千株)	371,251	371,209

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	22,847	20,911
供給設備	54,138	52,087
業務設備	14,478	14,694
附帯事業設備	3,485	2,900
建設仮勘定	6,301	9,979
有形固定資産合計	101,251	100,574
無形固定資産		
ソフトウェア	4,627	3,873
その他無形固定資産	406	186
無形固定資産合計	5,033	4,059
投資その他の資産		
投資有価証券	21,431	22,128
関係会社投資	25,886	26,474
長期貸付金	30	30
社内長期貸付金	84	62
関係会社長期貸付金	436	158
長期前払費用	315	288
前払年金費用	—	302
繰延税金資産	423	246
その他投資	430	712
貸倒引当金	△245	△318
関係会社投資損失引当金	△385	△297
投資その他の資産合計	48,407	49,787
固定資産合計	154,692	154,421
流動資産		
現金及び預金	3,013	3,425
受取手形	804	730
関係会社受取手形	1,375	943
売掛金	10,216	11,616
関係会社売掛金	1,298	1,513
未収入金	222	215
製品	147	138
原料	2,969	4,796
貯蔵品	1,207	1,092
前払費用	34	53
関係会社短期債権	187	192
繰延税金資産	1,089	927
その他流動資産	958	1,782
貸倒引当金	△79	△77
流動資産合計	23,447	27,350
資産合計	178,139	181,772

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	50,858	49,297
関係会社長期債務	1,867	1,770
退職給付引当金	2,260	2,278
ガスホルダー修繕引当金	622	598
資産除去債務	32	32
その他固定負債	1,438	709
固定負債合計	87,078	94,685
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	6,148	6,542
買掛金	6,274	7,726
短期借入金	10,900	—
未払金	1,389	1,729
未払費用	3,740	3,315
未払法人税等	2,522	2,025
前受金	472	784
預り金	577	488
関係会社短期借入金	—	4,000
関係会社短期債務	3,383	3,723
その他流動負債	8	35
流動負債合計	35,415	30,372
負債合計	122,493	125,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金		
資本準備金	5,695	5,695
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	5,699	5,699
利益剰余金		
利益準備金	4,396	4,396
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,077	997
別途積立金	9,400	9,400
繰越利益剰余金	11,690	12,319
利益剰余金合計	26,564	27,113
自己株式	△150	△160
株主資本合計	52,743	53,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,902	3,432
評価・換算差額等合計	2,902	3,432
純資産合計	55,646	56,714
負債純資産合計	178,139	181,772

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品売上		
ガス売上	117,164	125,565
製品売上合計	117,164	125,565
売上原価		
期首たな卸高	105	147
当期製品製造原価	64,510	75,032
当期製品自家使用高	505	194
期末たな卸高	147	138
売上原価合計	63,962	74,846
売上総利益	53,201	50,719
供給販売費	38,785	37,412
一般管理費	11,204	11,279
供給販売費及び一般管理費合計	49,990	48,692
事業利益	3,211	2,026
営業雑収益		
受注工事収益	2,862	3,348
器具販売収益	10,563	11,415
その他営業雑収益	171	258
営業雑収益合計	13,597	15,022
営業雑費用		
受注工事費用	2,885	3,296
器具販売費用	10,453	11,290
営業雑費用合計	13,339	14,587
附帯事業収益		
LNG販売収益	3,837	4,923
指定管理者収益	627	628
熱供給収益	1,288	—
その他附帯事業収益	229	367
附帯事業収益合計	5,983	5,919
附帯事業費用		
LNG販売費用	3,663	4,726
指定管理者費用	615	616
熱供給費用	1,232	—
その他附帯事業費用	101	333
附帯事業費用合計	5,613	5,676
営業利益	3,839	2,705

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	14	9
有価証券利息	2	2
受取配当金	363	421
関係会社受取配当金	463	743
雑貸貸料	283	282
雑収入	529	723
営業外収益合計	1,657	2,183
営業外費用		
支払利息	795	741
社債利息	300	324
社債発行費償却	—	49
雑支出	196	325
営業外費用合計	1,292	1,441
経常利益	4,204	3,447
特別利益		
固定資産売却益	—	885
投資有価証券売却益	118	—
特別利益合計	118	885
特別損失		
投資有価証券評価損	158	124
特別損失合計	158	124
税引前当期純利益	4,164	4,208
法人税等	2,243	1,223
法人税等調整額	△774	208
法人税等合計	1,469	1,431
当期純利益	2,695	2,776

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	1,169	9,400	11,130	26,096
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△92		92	—
剰余金の配当				—				△2,227	△2,227
当期純利益				—				2,695	2,695
自己株式の取得				—					—
自己株式の処分				△0					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△92	—	559	467
当期末残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	1,077	9,400	11,690	26,564

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△141	52,283	748	748	53,032
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
剰余金の配当		△2,227		—	△2,227
当期純利益		2,695		—	2,695
自己株式の取得	△9	△9		—	△9
自己株式の処分	0	0		—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,154	2,154	2,154
当期変動額合計	△8	459	2,154	2,154	2,613
当期末残高	△150	52,743	2,902	2,902	55,646

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	1,077	9,400	11,690	26,564
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△79		79	-
剰余金の配当				-				△2,227	△2,227
当期純利益				-				2,776	2,776
自己株式の取得				-					-
自己株式の処分			0	0					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△79	-	628	549
当期末残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	997	9,400	12,319	27,113

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△150	52,743	2,902	2,902	55,646
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		△2,227		-	△2,227
当期純利益		2,776		-	2,776
自己株式の取得	△10	△10		-	△10
自己株式の処分	0	0		-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			529	529	529
当期変動額合計	△10	538	529	529	1,068
当期末残高	△160	53,281	3,432	3,432	56,714

〔個別参考資料〕

(1) ガス販売実績等

① お客さま戸数

(単位：千戸)

	25年度 (26.3.31現在)	24年度 (25.3.31現在)	増 減	率(%)
お客さま戸数	1,107.9	1,106.4	1.5	0.1

② ガス販売量

(単位：千m³)

	25年度 (25.4~26.3)	24年度 (24.4~25.3)	増 減	率(%)	
家 庭 用	261,708	271,023	△9,315	△3.4	
業 務 用	商 業 用	108,844	108,053	791	0.7
	工 業 用	326,411	303,759	22,652	7.5
	そ の 他	102,776	99,860	2,916	2.9
	業 務 用 計	538,031	511,672	26,359	5.2
小 計	799,739	782,695	17,044	2.2	
卸 供 給	102,551	97,384	5,167	5.3	
総 販 売 量	902,290	880,079	22,211	2.5	

(注) ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³で表記しております。

〔気温実績データ〕

(単位：℃)

	25年度 (25.4~26.3)	24年度 (24.4~25.3)	増 減
平均気温	17.6	17.1	0.5

※ 気温は、当社6ヵ所の工場・製造所(福岡、北九州、熊本、長崎、佐世保、島原)で独自に測定し、ガス送出量に応じて加重平均しております。

(2) 平成25年度 収支実績概要

(単位：百万円)

収 益		対前年度 増 減	率(%)	費 用		対前年度 増 減	率(%)	
製 品 売 上	ガ ス 売 上	125,565	8,401	7.2	売 上 原 価	74,846	10,884	17.0
					供 給 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	48,692	△1,298	△2.6
					計	123,539	9,586	8.4
営 業 雑 収 益		15,022	1,425	10.5	営 業 雑 費 用	14,587	1,248	9.4
附 帯 事 業 収 益		5,919	△64	△1.1	附 帯 事 業 費 用	5,676	63	1.1
総 売 上 高		146,508	9,763	7.1	営 業 費 用	143,802	10,897	8.2
					営 業 利 益	2,705	△1,134	△29.5
営 業 外 収 益		2,183	526	31.7	営 業 外 費 用	1,441	149	11.5
					経 常 利 益	3,447	△757	△18.0
特 別 利 益		885	767	650.0	特 別 損 失	124	△34	△21.5
					当 期 純 利 益	2,776	81	3.0

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成26年3月14日発表の「代表取締役の異動および役員人事について」をご参照ください。